

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法を採用しております。

② ソフトウェア

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,975,317	0	3,672	20,847,971,645
小 計	20,847,975,317	0	3,672	20,847,971,645
特定資産				
公益事業準備資金	0	13,000,000	0	13,000,000
公4事業準備資金	5,802,700	0	5,802,700	0
小 計	5,802,700	13,000,000	5,802,700	13,000,000
合 計	20,853,778,017	13,000,000	5,806,372	20,860,971,645

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,971,645	20,847,910,372	61,273	0
小計	20,847,971,645	20,847,910,372	61,273	0
特定資産				
公益事業準備資金	13,000,000	0	13,000,000	0
小計	13,000,000	0	13,000,000	0
合計	20,860,971,645	20,847,910,372	13,061,273	0

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,665,000	6,664,998	2
超音波骨密度測定装置(4台)	4,449,000	4,448,999	1
超音波骨密度測定装置ビーマネvo(2台)	2,216,000	2,215,999	1
ソフトウェア	6,820,000	4,628,833	2,191,167
インターネット研修サイト改修(視聴時間チェック機能)	230,000	230,000	0
インターネット研修サイト改修(印刷・出力機能)	460,000	460,000	0
ホームページリニューアル	2,500,000	2,250,000	250,000
寄附申込フォーム構築	270,000	211,500	58,500
インターネット研修システムPECS対応改修	1,670,000	918,500	751,500
インターネット研修システムPECS対応改修追加分	680,000	272,000	408,000
インターネット研修システム改修(アンケート機能追加等)	810,000	283,500	526,500
インターネット研修システム改修(生年月日項目追加等)	200,000	3,333	196,667
合計	13,485,000	11,293,831	2,191,169

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務  
該当事項はありません。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,122,546	16,554,600	△3,567,946
第178回利付国債(20年)	20,122,546	16,554,600	△3,567,946
合 計	20,122,546	16,554,600	△3,567,946

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当事項はありません。
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項はありません。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項はありません。
14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項はありません。
15. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

### 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. に記載のとおりです。
2. 引当金の明細  
該当事項はありません。